

第4次江津市行財政改革大綱実施計画

No.	柱	実施目標年度	目標数値	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	担当	
1	I	機構改革の実施 ①課の統廃合 ②桜江支所組織機構(支所機能)の見直し ③税、使用料等の徴収・滞納整理のプロジェクトチームの結成 ④在宅介護支援センターの充実 ⑤水道管理業務の統合の検討 ⑥公共下水道及び農業集落排水管理業務の統合の検討			①② 7月1日機構改革実施 ④地域包括支援センターに変更。増員。	③行財政調査会調査員会で、徴収・滞納整理の共通手順を整理。 ⑤企業会計を含めた一元化に変更。業務精査。 ⑥4月機構改革により、課統合		⑥上下水道の賦課徴収一元化=24年度目標	総務課	
2	I	消防団の見直し	機能別分団を含め、消防団機能の確保可能数			アンケート実施		女性消防隊員の分団加入促進	総務課	
3	I	事務専決事項の見直し			7月1日の機構改革に併せて実施。				総務課	
4	I	保健センターの有効利用	江津保健センター 平成17年度 桜江保健センター 平成18年度以降	8月に子育てサポートセンターを併設。				桜江保健センター管理を桜江支所に變更	健康長寿課	
5	I	「江津休日急患診療所」の利便性の向上	平成18年度	3月、江津休日急患診療所廃止	4月、第1次救急業務を済生会に委託。				健康長寿課	
6	I	各種委員会等の定数の見直し	平成17～21年度	現行の定員の△30%以上	改選時に合わせ、削減実施。農業委員会等。	改選時に合わせ、削減実施。国民保護協会、地域情報化推進委員会等	改選時に合わせ、削減実施。農業委員会、人権・同和教育推進協議会等。民生委員推薦会は、欠員不補充		該当各課	
7	I	定員管理計画に基づく全庁的な人員配置の見直し	平成21年度	職員数300人以下	職員数333人	職員数321人	職員数315人	職員数306人	職員数296人	総務課
8	I	人件費の抑制を視野に置いた正規職員配置	平成21年度	人件費経常収支比率20%台	29.5%。 退職者不補充	28.0%。 退職者不補充	28.1%。 退職者不補充	27.4%。 退職者不補充	25.8%。 4人採用	総務課
9	I	特殊勤務手当の見直し	平成17年度			10月1日条例改正。月額手当の日額化等。水道事業は全廃。			総務課 水道課	
10	I	行政職(二)表の導入	平成21年度				江津市職員労働組合へ申入れ	22年4月1日導入	総務課	
11	I	給料削減の継続の検討	平成18年度～	財政健全化改革により削減	財政危機打開緊急対策により削減		21年度まで継続		総務課 企画財政課	
12	I	超過勤務手当の削減	平成17～21年度	給料総額の3%以内	給料総額の4.1% 5,400万円	給料総額の3.8% 4,400万円	給料総額の3.8% 4,400万円	給料総額の3.8% 4,300万円	給料総額の4.2% 5,000万円 (緊急経済対策)	総務課
13	I	早期退職勧奨の実施	平成17～21年度	(20人)	早期退職11人	早期退職3人	早期退職3人	早期退職6人	早期退職3人	総務課
14	I	特別職の期末手当の削減	平成17年度～	△20%	△20%を継続				総務課	
15	I	非常勤特別職の報酬の見直し	平成17年度	△5%	報酬等審議会を開催、△5%答申。	答申実施	報酬審議会開催、据置答申。	答申実施	報酬審議会開催、据置答申。	総務課
16	I	臨時職員及び嘱託員の適正配置	平成17～21年度		最小限配置				総務課	
17	I	管理職手当の削減	平成17年度～	△20%	△20%を継続		△20%で定額化		総務課	
18	I	人事管理システムの導入	平成21年度					基幹系システムの再構築にあわせて導入を図る。	総務課	
19	I	人材育成基本方針に基づく研修による職員の育成	平成17～21年度		自治研修所委託、独自研修実施				総務課	
20	I	有資格者の採用の検討	平成17～21年度					特定行政庁対応のため、建築技師の採用試験実施。	総務課	
21	I	専門職員の育成	平成17～21年度			社会福祉士資格取得を目指す。	社会福祉士、廃棄物処理施設技術管理者資格取得。		総務課	
22	I	人事評価制度の導入	平成19年度			行財政調査会調査員会を設置、検討。試行スタート		7月導入	総務課	
23	I	懲戒処分基準の明確化と公表	平成18年度					懲戒処分に関する基準公表。	総務課	

No.	柱	実施目標年度	目標数値	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	担当	
24	I	光熱水費、電話代・消耗品等の削減・節約	平成17年度	<p>始業前・昼休み消灯 夜間残業の抑制 エメール利用 コピー用紙の両面利用 使用済み封筒の再利用 冷暖房の温度設定の徹底 不要なfax送付状の廃止 デジカメによる不要写真の削減 ノートパソコンの夜間充電禁止 トイレ電灯の消灯 県への電話の防災無線利用 昼休みのパソコン電源を切る 加除式の中止 ファイルの再利用 消耗品等の買い置き方式をやめ、必要時に購入 郵便後納料金の利用 照明ダミー管の使用 コピー機と印刷機の使い分け、印刷ミス等による用紙の再利用 屋外常夜灯のタイマー設置、屋内コンセント及び書庫・倉庫等の蛍光灯数の減 冷房機器の冷暖房機器への更新による、ストーブ用灯油の減。細やかな証明のオン・オフ。</p>					全課	
25	I	旅費の抑制	平成17年度		12月、航空機利用の旅費取扱い見直し				総務課	
26	I	前納報奨金の見直し	平成20年度		条例改正。市県民税分廃止、固定資産税分の交付率引き下げ	4月1日施行。		固定資産税分23年度以降廃止検討	税務課	
27	I	防犯灯の見直し	平成18年度	原則、防犯灯は、地域(自治会)管理		台帳整備。自治会への名義変更。設置等補助制度施行	防犯対策費補助制度施行。		総務課	
28	I	税の徴収対策の強化(滞納整理の推進等)	平成18～21年度	目標徴収率＝95%	93.63%	93.57%	93.93%	93.54%	92.75%	税務課
29	I	市営住宅使用料の徴収対策強化	平成17年度～	平成15年度収入未済金決算額の20%減を目標とする。	△11.8%	△2.0%	△2.2%	+5.5%	△29.6% (但し、不納欠損あり)	都市計画課
30	I	保育料の徴収対策強化	平成17年度～	現年分について98%	97.6%	97.7%	97.6%	97.4%	97.9%	子育て支援課
31	I	国保料の徴収対策強化	平成19年度	現年分について96.5%	95.90%	95.97%	95.20%	93.36%	94.2%	市民生活課
32	I	水道料金の徴収対策を強化し、収納率の向上を図る	平成19年度	現年分について98.5%	98.4%	98.9%	99.1%	99.3%	98.9%	水道課
33	I	補助金の見直し	平成17～21年度			補助金検討委員会で検討。前年度△5%。		期間、終期の再審査		企画財政課
34	I	負担金等の見直し	平成18年度					法令外負担金審査会を通じ、県営事業負担金改正を要望		企画財政課
35	I	未利用財産処分の推進	平成17年度～			普通財産、土地区画整理内の市有地売払い。430万円	普通財産、土地区画整理内の市有地売払い。480万円	普通財産市有地売払い。3,500万円	普通財産市有地売払い。90万円	管財課
36	I	広報等有料広告掲載	平成17年度					広報6月号から掲載。HP広告募集。	HP広告掲載	総務課・市長公室等
37	I	合併時における経過措置の期限の設定	平成19～21年度	<p>19年度 <input type="checkbox"/>水道課＝料金統一のため、桜江簡易水道施設の資産把握 <input type="checkbox"/>下水道課＝下水道使用料統一のため、収支計画書の作成、縮減効果の調査、地元説明会の開催。 20年度 <input type="checkbox"/>水道課＝料金統一のため、川越簡易水道施設の資産把握 <input type="checkbox"/>下水道課＝下水道使用料統一効果の再評価、アンケート調査 21年度 <input type="checkbox"/>水道課＝飲料水供給施設、営農飲雑用水施設の資産把握 <input type="checkbox"/>下水道課＝料金改定のため、経営シミュレーション等の資料作成 <input type="checkbox"/>市民生活課＝火葬場建設にあわせ、使用料を見直した <input type="checkbox"/>選挙管理委員会＝ポスター掲示板数を57箇所削減</p>					該当各課	
38	II	行政評価システムの導入の検討	平成17～20年度		試行スタート		部長会議で2次評価実施	スケジュールの確立	成果、達成度の検証。制度完成。	企画財政課
39	II	市町村への権限移譲計画への対応	平成17～21年度			2項目移譲	3項目移譲。	1項目移譲。22年度移譲項目決定。		総務課
40	II	権限委譲の推進(限定特定行政庁の設置)	平成19年度							都市計画課
41	II	優良な宅地の造成等の認定に関する事務	平成19年度			(申請なし)	(申請なし)	(申請なし)	(申請なし)	都市計画課
42	II	監査体制及び点検評価の充実、強化	平成17年度～				商工会議所経営指導員に書類点検による評価			農林商工課
43	II	財団法人島根県石央地域地場産業振興センターの経営改善	平成17年度～				商品展示の見直し	専任主査の配置	ふるさと雇用再生推進員の配置	農林商工課
44	II	株式会社風の国の経営改善	平成17年度～				原価率の見直し。営業理念の共有化。	財務体質強化(減資、増資)。風の国経営検討委員会設置。	「風の国再建計画」による経営改善、チップボイラー導入、PRセンターの移設	農林商工課
45	II	公立保育所の民間委託	平成20年度	江津・嘉久志保育所の統合保育所(民営化)	公設民営方式決定。説明会実施	説明会実施。委託先法人決定	統合保育所実施設計	統合保育所建設。引継保育実施	統合保育所(めぐみ保育園)の開園。運営の法人委託。	子育て支援課
46	II	児童館の民間委託	平成18年度				松平児童館委託			子育て支援課
47	II	放課後児童クラブの民間委託	平成19年度(新設児童クラブ)			川波放課後児童クラブ運営委員会設置	川波放課後児童クラブ、4月開始			子育て支援課
48	II	公共施設の管理運営	平成18年度			指定管理者制度導入		再指定の準備。「指定管理候補者選定委員会」で選定	指定管理事務要領の策定、モニタリングの実施	企画財政課

No.	柱	実施目標年度	目標数値	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	担当	
49	II	火葬場の管理運営	平成21年度					火葬場建設にあわせて指定管理方式導入	市民生活課	
50	II	島の星クリーンセンターの管理運営	平成19年度		シルバー人材センターへの一部委託開始		退職者不補充。業務委託で対応	段階的民間委託の検討。	市民生活課	
51	II	PFI導入の検討	平成17年度						企画財政課	
52	II	小規模校等の統廃合の推進	平成19年度				学校整備検討委員会に諮問。答申。	学校整備のあり方に関する基本方針策定	学校教育課	
53	II	行政業務のアウトソース化の促進	平成17年度～						該当各課	
				<p>18年度 <input type="checkbox"/>都市計画課＝江津中央公園管理、指定管理者導入 19年度 <input type="checkbox"/>農林商工課＝米の需給調整を水田農業推進協議会に移行 <input type="checkbox"/>水道課＝維持管理業務の業務委託のため、案作成。 <input type="checkbox"/>下水道課＝公共、農集、個別処理事業ともアウトソース化 20年度 <input type="checkbox"/>人事＝給与支給事務などのアウトソース化の不可、広域での対応などを検討する <input type="checkbox"/>農林商工課＝従前の協議会を「島根おおち水田農業推進協議会」に変更。農業者・JAおおちが主体に。 <input type="checkbox"/>下水道課＝複数年契約、包括的民間委託の導入を検討。 <input type="checkbox"/>都市計画課＝有料駐車場引き続き公募。 <input type="checkbox"/>水道課＝施設維持管理委託業務を委託 21年度 <input type="checkbox"/>都市計画課＝一部地域の街区公園等の維持管理を、地域コミュニティ実線事業で実施 <input type="checkbox"/>下水道課＝維持管理委託業務の委託方式の調査、検討。 <input type="checkbox"/>水道課＝維持管理業務、開閉栓業務等を委託</p>						
54	II	公用車運転業務	平成17年度～		臨時職員2名で対応				総務課 管財課	
55	II	学校用務員事務	平成17年度～				退職者不補充。嘱託対応	職種転換試験実施	学校教育課	
56	II	給食業務	平成17年度～			No.62と同時進行			学校教育課	
57	II	道路維持補修・清掃等	平成17年度、18年度を検討期間とし、平成19年度には一定の推進策の実施を図る。	平成17年度当初予算(37,600千円)の10%削減を目標とする。	+19.1% 44,784,066円	+71.2% 64,373,078円	+24.6% 46,835,155円	+43.4% 53,920,127円	+3.2% 38,800,883円	地域整備課
58	II	桜江地区水道維持管理業務及び桜江地区農業集落排水維持管理業務	平成19年度		個々に管理委託				水道課 下水道課	
59	II	電算化の推進 ①財務システムの再構築(給与システムとの連携) ②老人保健事業システムの導入 ③老人・乳幼児・福祉医療事業システムの導入 ④用地補償電算システムの導入 ⑤上下水道料金徴収システムの導入 ⑥地方税の電子申告化システムの導入	①平成21年度 ②平成19年度 ③平成17年度 ④平成18年度 ⑤平成18～20年度 ⑥平成19年度	③完了		⑤完了		⑥完了	該当各課	
60	II	国民健康保険事業の安定運営について	平成20年度			広域連合結成	広域連合本格スタート		ジェネリック医薬品の使用促進	市民生活課
61	II	マイクロバスの有効活用を図る	平成17年度		庁用車として管財課管理。使用範囲拡大				管財課	
62	II	給食センター化へ向けての検討	平成17年度			桜江センターから松平小、渡津小へも配食開始	拠点校方式導入(川波小、跡市小、有福温泉小)	給食センター整備に向け、基本計画策定	給食センター整備に向け、実施計画策定。4校調理場を学校給食会へ委託	学校教育課
63	II	幼保一元化に向けての検討	平成19年度						次世代育成支援行動計画(後期計画)で認定子ども園の建設目標設定	子育て支援課 学校教育課
64	II	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合などの整理を検討	平成18年度				浜田地区広域行政組合への事務移管について協議		有福振興への事務委託事業の拡大	管財課
65	II	イベントの見直し	平成17年度～							該当各課
				<p>17年度 <input type="checkbox"/>健康長寿課＝単独開催の健康まつりをごうつ秋祭り、桜江いきいき祭りと同時開始。 19年度 <input type="checkbox"/>農林商工課＝院展支援 20年度 <input type="checkbox"/>農林商工課＝院展支援、新ぐるっと人麻呂ごうつ物語事業で試行事業</p>						
66	III	広報ごうつの編集方法の改善	平成17年度				自前編集。	市政トピックス新設		市長公室
67	III	市ホームページの活性化	平成19年度				各課でのデータ更新。			市長公室
68	III	防災行政用無線の効率的活用	平成17～20年度	(加入率100%)		オフトーク廃止。防災行政無線有料配付開始。	加入率23.9%	加入率27.8%	分担金の1/2助成の3年延長	総務課
69	III	CATVによる江津市行政情報の提供	平成18年度		17年3月議会から生中継開始。継続。					総務課
70	III	市内の公共施設を結んだ地域ネットワーク構築	平成17年度～							総務課

No.	柱	実施目標年度	目標数値	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	担当	
71	III	出前講座の活用促進		毎年度はじめに全メニュー見直し					生涯学習課	
72	III	人事行政の運営等の状況の公表		3月公表					総務課	
73	III	行政手続きの適正化及び迅速化		財務会計、財務規則の研修、農地地図情報及び台帳照会用システムの導入、手続きの電子申請化(No.82)、有害鳥獣捕獲の箱わな使用のルール化、市営住宅の申込、妊婦の届出の担当課(子育て支援課)移管、信用保証料権限手続き、サービスの改善					全課	
74	III	市役所以外における各種証明書交付の検討		平成19年度					市民生活課	
75	III	所得税、住民税の申告会場数の見直し。		平成19年度		申告会場数39を22に削減。			税務課	
76	III	外国人登録事務のシステム導入の検討		平成18年度			戸籍システム更新に合わせて、12月に導入。		市民生活課	
77	III	勤労青少年ホームを活用した「無料職業相談所」の設置の検討		平成19年度			市役所で出前ジョブカフェ実施、農林商工課で無料職業紹介所開設	農林商工課	農林商工課	
78	III	使用料・手数料の見直し		平成18年度		行財政調査会調査委員会を設置、検討。	方針決定	4月から改正条例施行	企画財政課	
79	III	市民の声を集約して行政に反映するシステム		平成17年度～ 市民へのフィードバック			HPシステム更新		市長公室	
80	III	市政モニター、移動市長室、出前講座の活用		平成17年度～ ニーズの把握		市政モニター廃止			市長公室 生涯学習課	
81	III	住民票等の自動交付機の設置の検討		平成20年度					市民生活課	
82	III	島根県電子申請等受付システムへの参加と運用開始		平成17年度		システムへの参加			総務課	
83	III	地域コミュニティの構築		平成18年度	4地区(モデル地域)		市内3ヵ所(黒松・都治・高浜)取組開始	市内5地区(黒松・谷住郷・浅利・本町・高浜)取組	本町・金田・島の星連合自治会が、コミュニティづくり事業交付金活用。浅利、黒松で組織立ち上げ、実線事業交付金活用	企画財政課
84	III	市民と行政の役割分担の明確化		平成17年度			No.83と同時進行		企画財政課	
85	III	公民館の設置、管理運営のあり方の検討		平成19年度 自主運営			公民館主事の勤務実態把握	19年度調査の分析。関係機関との事業事務の調整	地域コミュニティと公民館の関係を協議。公民館業務等に関する調査	生涯学習課
86	III	NPOの設立支援		平成17年度～			NPO設立認証事務の権限移譲協議申出	4月、NPO設立認証事務を権限移譲	要綱の改正	企画財政課
87	III	市民団体等との協力強化		平成17年度～ 育成支援	19年度 □人権啓発センター＝劇団アクアス姫の育成支援(輸送等) 20～21年度 □人権啓発センター＝江津市女性ネットワーク主催の「人麻呂ごうつ祭り」の開催支援(事務局)、男女共同サポーターの公演開催支援、「江津市男女共同参画都市宣言」と実行委員会による奨励事業の実施					生涯学習課 人権啓発センター
88	III	公共施設等の維持管理費の節減		平成20年度 市民参加					浅利地区の公園の地域コミュニティ事業による維持管理	都市計画課